1. 令和2年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科目	予 算	決 算	増減
学生生徒等納付金収入	2,538	2,531	8
手数料収入	46	47	Δ 0
	23	26	△ 4
寄付金収入 補助金収入 資産売却収入	696	712	△ 16
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 収 入	14	15	Δ1
利 息 · 配 当 収 入	4	6	Δ1
雑 収 入	53	50	3
雑 収 入 借 入 金 等 収 入 前 受 金 収 入 そ の 他 の 収 入	600	600	0
前 受 金 収 入	576	577	△ 1
その他の収入	289	216	73
資 金 収 入 調 整 勘 定 前 年 度 繰 越 支 払 資 金	△ 643	△ 682	38
前年度繰越支払資金	2,133	2,133	0
収入の部合計	6,331	6,231	100

主に高校の入学生減による入学金、授業料 収入等の減少です。

主に高校のコナ対策及び無線ネットワーク環境整備事業に対する国庫補助金収入の増加です。

大学8号館校舎竣工により、計画通り私学事業 団より長期借入を受けました。

主に大学の遠隔授業活用推進事業補助金の 期末未収入金の増加です。

(支出の部)

(単位:百万円)

	科			B		予 算	決 算	増減
人	件	星	ŧ	支	出	2,079	2,040	39
教	育研	究	経	費支	出	618	535	83
教管借借施設資そ予資	理	経	費	支	出	290	282	9
借	入金	等	利	息支	出	9	8	1
借	入金		返	済 支	出	115	115	0
施	設	関	係	支	出	557	585	△ 28
設	備	関	係	支	出	382	364	18
資	産	運	用	支支	出	146	40	106
そ	の	他	の	支	出	248	237	11
予		伂	莆		費	101		101
資	金 支	出	調	整 勘	定	△ 84	△ 80	△ 4
次	年度	繰走	返 支	払資	金	1,870	2,105	△ 236
支	出	の	部	合	計	6,331	6,231	100

※予算・・・予備費流用前額で表示 ※金額・・・四捨五入で表示

支 払 資 金 増 減 🛮 🛆 263 🖊 🛆 27 🖊	236
------------------------------	-----

コロナの影響により、地域交流、国際交流等多くの事業が中止となり、旅費、実習謝礼費支出等が減少しました。

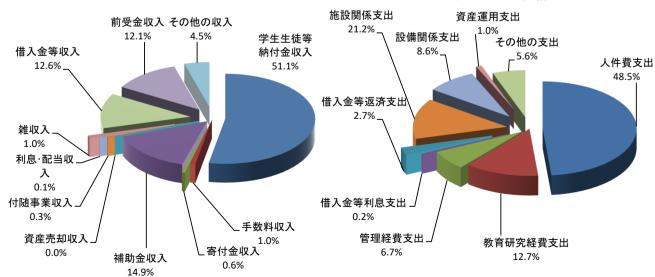
主に高校の無線ネットワーク環境整備工事による建物支出の増加です。

引当特定資産の償還期日延長のため、再運用予定中止による資産繰入支出の減少です。

本年度は補助金収入の増加及び人件費、教育研究経費支出の減少により、支払資金は予算対比で236百万円の増加となりました。これは対前年度比27百万円の減少となります。

資金収入内訳構成比率

資金支出内訳構成比率



口. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事	業	活		動	予 算	決 算	増減
	教育	育活動	収入	計	3,354	3,353	1
	教育	育活 動	支出	計	3,294	3,164	130
	教育活	動収:	支 差	額	59	188	△ 129
	教育	活動外	収入	、計	4	5	Δ1
	教育	活動外	·支出	計	9	8	1
	教育活	動外収	支差	額	△ 5	Δ 3	Δ 2
経	常収	支	差	額	54	185	△ 131
	特	別収	入	計	21	33	△ 12
	特	別支	出	計	3	1	1
	特別	収 支	差	額	18	32	△ 14
[予	備	費]	71		71
基本	本金組入前	j 当年度 ^j	収支差	額	1	217	△ 216
基	本 金 糸	且入割	合	計	△ 435	△ 439	4
当	年 度	収 支	差	額	△ 434	△ 222	△ 212
前	年 度 繰	越収	支 差	額	△ 4,169	△ 4,169	0
翌	年 度 繰	越収	支差	額	△ 4,603	△ 4,391	△ 212
(参	考)						
事	業活	動収	入	計	3,378	3,391	△ 13
事	業 活	動支	出	計	3,377	3,174	203

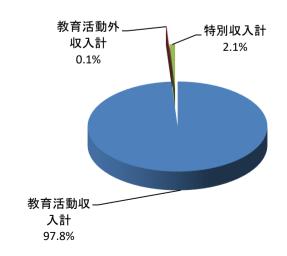
主に大学・高校の人件費、教育研究経費 支出減による収支差額の増加です。

主に高校の施設設備補助金収入増による収支差額の増加です。

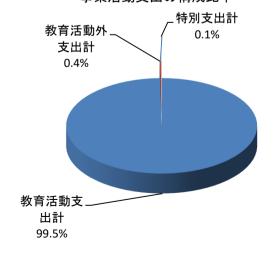
本年度は、教育活動収支差額の増及び 予備費使用額の減等により、基本金組入 前当年度収支差額(帰属収支差額)は217 百万円のプラスとなりました。また、予算 対比でも216百万円の増加(良化)となり ました。

※予算・・・予備費流用前額で表示 ※金額・・・四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

	科	科 目				本年度末	前年度末	増 減
固		定	資		産	12,170	11,478	692
	有形固定資産					11,127	10,469	658
	特定資産					997	957	39
	その他の固定資産					47	52	△ 6
流	動 資 産				産	2,214	2,239	△ 24
資	産	産 の 部 合			計	14,384	13,717	667

主に大学の8号館校舎竣工による建物 及び診療放射線学科開設による機器備 品等資産の増加です。

第2号基本金引当特定資産の増加です。

大学校舎及び機器備品代金支払等によ る現金預金の減少です。

(負債の部)

	科	4	目			本年度末	前年度末	増 減
固	;	定	負		債	1,642	1,111	531
流	Ī	動	負		債	845	925	△ 80
負	債	の	部	合	計	2,488	2,037	451

大学校舎建築資金借入による長期借入 金の増加です。

主に大学の1年以内返済予定長期借入金 の減少です。

(純資産の部)

	科	目			本年度末	前年度末	増 減
基	7	本		金	16,288	15,849	439
繰	越収	支	差	額	△ 4,391	△ 4,169	△ 222
純	資 産 (の部	合	計	11,897	11,680	217
負信	責及び純貧	資産の	部合	計	14,384	13,717	667

※金額・・・四捨五入で表示

主に建物、教育研究用機器備品取得による1号基本金の増加です。

有形固定資産及び特定資産の増により、 純資産(自己資金)が対前年度比217百 万円増加しました。

(単位:百万円)

減	価	償	却	累	計	額	5,680	5,448	232
基	本	金	未	組	入	額	1,295	810	485

2.財務状況の全般的な説明

令和2年度決算の概要

- イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し100百万円の減、資金支出が予算に対し336百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し236百万円増加し、総額2,105百万円となりました。これは対前年度比27百万円の減少となります。
- ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し130百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し2百万円の増となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し132百万円の増となり、185百万円の収入超過(黒字)となりました。また、特別収支差額は予算に対し14百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し216百万円増の217百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対し212百万円増の222百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では4,603百万円の支出超過でしたが、決算では4,391百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、令和2年度末で資産の部14,384百万円、負債の部2,488百万円及び純資産の部(自己資金)11,897百万円となり、対前年比217百万円の増加となりました。

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- 経営状況については良好な状態にあると判断します。
- ・令和2年度の資金収支は、令和元年度に続き大学の保健科学部診療放射線学科開設に伴う新校 舎建築事業等により支出超過となりました。事業活動収支については、診療放射線学科1年目 でありますが学生生徒等納付金など安定的な収入確保により収入超過が続いています。
- ・現在、平成 30 年度に策定した、財務中期計画を履行中でありますが、順調に推移しており、 毎年修正を加えながら中期的な計画に基づく適切な財務運営に努めています。
- ・本学園の収入の多くは学生生徒等納付金であり、入学者の確保が収支を安定させるための最優 先事項であります。少子化等により志願者の減少が見込まれる中、充実した教育研究活動を支 える財的資源を確保・維持するためには、様々な施策を実施し入学生確保に努め、安定かつ均 衡した継続的な収支を維持していくことが必要です。

3. 決算推移と増減

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

						文	寸 前 年	度 増 減	
収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学生生徒等納付金収入	2,359	2,345	2,347	2,315	2,531	-14	3	-32	216
手数料収入	45	43	38	47	47	-2	-5	9	0
寄付金収入	27	24	54	19	26	-3	30	-35	7
補助金収入	768	760	648	692	712	-8	-112	44	20
国庫補助金収入	356	348	242	275	324	-8	-105	33	49
地方公共団体補助金収入	409	412	406	416	388	3	-7	11	-29
その他の補助金収入	3	0	0	0	0	-3	-0	0	-0
資産売却収入	1	0	0	0	0	-1	0	-0	-0
付随事業·収益事業収入	16	14	15	17	15	-2	1	2	-2
受取利息·配当金収入	3	4	5	5	6	1	1	1	0
雑収入	100	130	80	88	50	30	-50	9	-38
借入金等収入	0	50	0	0	600	50	-50	0	600
前受金収入	545	547	523	595	577	2	-24	72	-18
その他の収入	558	316	248	179	216	-242	-69	-69	37
資金収入調整勘定	△ 680	△ 671	△ 612	△ 605	△ 682	9	59	8	-77
前年度繰越支払資金	2,081	2,458	2,657	2,592	2,133	377	199	-66	-459
収入の部合計	5,824	6,021	6,003	5,945	6,231	197	-18	-58	286

支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費支出	1,976	2,048	2,001	2,040	2,040	72	-47	40	-0
教育研究経費支出	486	521	560	501	535	35	39	-59	34
管理経費支出	237	231	271	275	282	-5	39	4	7
借入金等利息支出	11	9	8	8	8	-2	-1	1	0
借入金等返済支出	79	82	110	110	115	4	28	-0	5
施設関係支出	200	50	160	654	585	-150	110	494	-69
設備関係支出	186	136	43	91	364	-50	-93	48	273
資産運用支出	92	144	90	40	40	52	-54	-50	-0
その他の支出	233	275	273	221	237	42	-2	-52	16
資金支出調整勘定	△ 132	△ 134	△ 105	△ 128	△ 80	-1	29	-23	48
翌年度繰越支払資金	2,458	2,657	2,592	2,133	2,105	199	-66	-459	-27
支出の部合計	5,824	6,021	6,003	5,945	6,231	197	-18	-58	286

支払	資金増減	377	199	-66	-459	-27	-178	-265	-394	432

(単位 百万円)

口. 事業活動収支計算書 推移表

対前年度 増減 (A) (B) (C) (D) (E) (B)-(A)(C)–(B)(D)-(C)(E)-(D)科 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 学生生徒等納付金 2,359 2,345 2,347 2,315 2,531 -14 3 -32 216 手数料 45 43 47 47 -2-5 9 0 業 7 寄付金 27 24 54 19 26 30 -35 活 0 0 0 0 0 0 0 現物寄附 0 Λ 動 収 経常費等補助金 707 731 645 692 683 24 -86 47 -9 λ 15 2 付随事業収入 16 14 17 15 ത 教 130 88 30 -50 -38 雑収入 100 80 50 9 育 活 教育活動収入計 3,254 3,287 3,179 3,179 3,353 33 -108 174 動 2,058 2,006 80 36 人件費支出 1,978 2,042 2,044 -52 2 収 退職給与引当金繰入額 47 47 53 33 10 1 6 -20 -23 支 事 退職金 38 53 6 39 28 15 -48 34 -12 活 教育研究経費支出 787 829 777 42 23 -74 28 851 805 動 減価償却額 301 307 291 276 270 7 -16 -15 -6 ₹ 管理経費支出 264 259 299 303 311 -5 40 4 8 Hത 減価償却額 28 27 28 28 29 -0 1 -0 1 部 徴収不能額等 6 4 3 2 4 -2 -1 -1 2 教育活動支出計 3,035 3,150 3,159 3,124 3,164 115 9 40 教育活動収支差額 -117 137 -82 34 219 20 54 188 134 受取利息 配当金 3 3 4 5 5 1 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 その他の教育活動外収入 0 の活 部動 教 ΠΔ 入 教育活動外収入計 活 3 3 4 5 5 1 1 1 0 動 借入金等利息 11 9 8 8 8 -2-1 1 0 事 外 業 0 0 その他の教育活動外支出 0 0 0 0 0 0 0 収 の活 支 部動 支 出 教育活動外支出計 9 8 11 8 8 1 0 教育活動外収支差額 2 -6 2 _^ 0 経常収支差額 211 131 17 51 185 -79 -11534 134 事 資産売却差額 0 0 0 0 -0 -0 0 業 その他の特別収入 69 39 6 4 33 -29-33 -3 29 活 現物寄附 7 10 3 0 0 4 4 3 動 収 29 施設設備補助金 61 3 0 29 -32-26 -3 29 入 過年度修正額 0 0 0 0 0 0 1 -10 の 特 特別収入計 70 40 7 4 33 -30 -33 29 部 別 事 2 2 資産処分差額 2 1 1 -0 -11 -1 収 業 施設処分差額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 支 活 2 2 2 -0 -1 設備処分差額 1 1 1 -1 支 その他の特別支出 0 0 0 0 0 0 0 0 0 出 過年度修正額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 ത 2 2 特別支出計 2 1 1 -0 -1 1 -1 部 特別収支差額 68 37 6 2 32 -30 30 「予備費] 基本金組入前当年度収支差額 278 169 22 53 217 -110-14730 164 基本金組入額合計 -257-125-182-770-439 132 -57-588 331 当年度収支差額 22 -159 -717 23 -204 -558 495 44 前年度繰越収支差額 -3,292 22 -3,336-3,451 -4,169 44 -159 -717 翌年度繰越収支差額 -3,292-3,336 -3.451-4.169-4,39144 -159-717(参考) 事業活動収入計 3,326 3,330 3,190 3,187 3,391 4 -140203 事業活動支出計 3,048 3,161 3,168 3,135 3,174 113 7 -33 39

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

7. 食品对無效 压炒少	•						対 前 年	度 増 減	
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
固定資産	11,048	11,023	10,998	11,478	12,170	-24	-26	481	692
有形固定資産	10,270	10,136	10,029	10,469	11,127	-133	-108	440	658
土地	2,565	2,565	2,712	2,737	2,737	0	146	25	0
建物	6,405	6,279	6,118	5,977	6,975	-126	-161	-140	997
その他の有形固定資産	1,299	1,292	1,199	1,755	1,415	-7	-93	555	-339
特定資産	715	828	918	957	997	113	89	39	39
その他の固定資産	63	58	51	52	47	-4	-8	1	-6
流動資産	2,633	2,816	2,682	2,239	2,214	183	-134	-443	-24
現金預金	2,458	2,657	2,592	2,133	2,105	199	-66	-459	-27
その他の流動資産	175	159	90	106	109	-16	-69	16	3
資産の部合計	13,681	13,840	13,680	13,717	14,384	159	-160	37	667

						対 前 年 度 増 減			
負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
固定負債	1,374	1,319	1,216	1,111	1,642	-55	-103	-105	531
長期借入金	967	907	797	681	1,214	-60	-110	-115	532
退職給与引当金	401	410	415	417	421	10	5	1	4
その他の固定負債	6	2	4	13	8	-4	2	9	-5
流動負債	871	915	836	925	845	44	-79	89	-80
一年以内返済予定長期借入金	82	110	110	115	68	28	-0	5	-47
前受金	546	547	523	596	578	2	-24	72	-18
その他の流動負債	243	257	203	214	200	15	-55	12	-15
負債の部合計	2,245	2,235	2,052	2,037	2,488	-10	-182	-15	451

純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
基本金	14,773	14,897	15,079	15,849	16,288	125	182	770	439
第1号基本金	14,194	14,279	14,420	15,150	15,549	85	142	730	399
第2号基本金	380	420	460	500	540	40	40	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	199	0	0	0	0
繰越収支差額	-3,336	-3,292	-3,451	-4,169	-4,391	44	-159	-717	-222
純資産の部合計	11,436	11,605	11,627	11,680	11,897	169	22	53	217
負債及び純資産の部合計	13,681	13,840	13,680	13,717	14,384	159	-160	37	667

4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準(文部科学省令)について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年 (2013 年) 4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

- 1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
- 2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に 区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
- 3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
- 4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
- 5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策 を注記するものとすること
- 6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
- 7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
- 8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
- 9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとすること
- 10.「消費支出準備金」を廃止すること

5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類(決算書)

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、 私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準(以下「基準」という)第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入(現物寄付)や支出(減価償却費など)は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

口) 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第 15 条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのでなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入=学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出=人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト(費用)とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出=純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額=取得した施設設備(1号)+施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)+各種基金(3号)+運転 資金(4号)=事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため に維持すべき額として決定した金額

ハ)貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産-負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

<u>財産目録</u>

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。